

金融市場NOW

一億総活躍プラン原案固まる

非正規雇用の賃金を早急に欧米並みに引き上げ

政府が「アベノミクス」の新たな柱となる「ニッポン一億総活躍プラン」の原案を固めました。原案は、主に4つの項目で構成されています(図表1)。「同一労働同一賃金」(同一の仕事に従事する者は皆、同一の賃金が支払われるべきとの概念)をめざし、非正規雇用の賃金を正規の7~8割程度まで早急に引き上げ、欧州並みにする目標が明記されています。

日本のフルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金は約57%(2013年)で、フランスやドイツをはじめとする欧州各国の水準と比較しても大きな差があります(図表2)。また、日本のパートタイム労働者の比率は増加傾向にあり、2015年にはおよそ30%程度にまで上昇しています。近年では、非正規雇用者数に占める女性の割合は約70%近くにのぼり、雇用者数も年々増加しています(図表3)。

政府は、「パートタイム労働法」や「労働契約法」等の改正に乗り出し、社員の技能などを給与に反映しやすくし、正規雇用と非正規雇用の不合理な格差を防ぐべく、待遇改善に乗り出す見込みです。

個人消費は2014年4月の消費増税をきっかけに大きく落ち込み、その後も低迷していますが、その要因の一つに給与所得の伸び悩みがあるものと考えられます。雇用者全体の約30%を占めるパートタイム労働者の賃金の改善は、購買意欲を高め、消費を活発化させる要因になる可能性もあります。今後、賃金上昇 → 消費拡大 → 企業業績拡大(雇用拡大・設備投資拡大) → 賃金上昇という経済の好循環をもたらすきっかけとなるのか注目されます。

図表1: 一億総活躍プラン原案のポイント

同一労働同一賃金

◆ フルタイムに対するパートタイムの賃金を「欧州並み」の7~8割に引き上げ

◆ 不合理な格差を防ぐ指針作成、通勤手当・出張費等の支給額を統一

長時間労働の撲滅

◆ 労基署が立ち入り調査する目安を「1か月の残業80時間」に引き下げ

高齢者雇用の促進

◆ 継続雇用や定年延長促進の実施企業への助成金を拡充

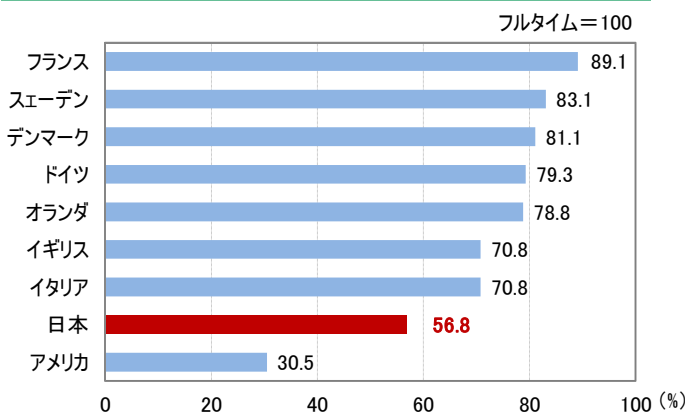
待機児童対策

◆ 保育の待機児童を2017年度末に解消

◆ ベテラン保育士の給与アップなど人材確保策の強化

出所: 自民党「一億総活躍推進本部」の資料を基にニッセイアセットマネジメントが作成

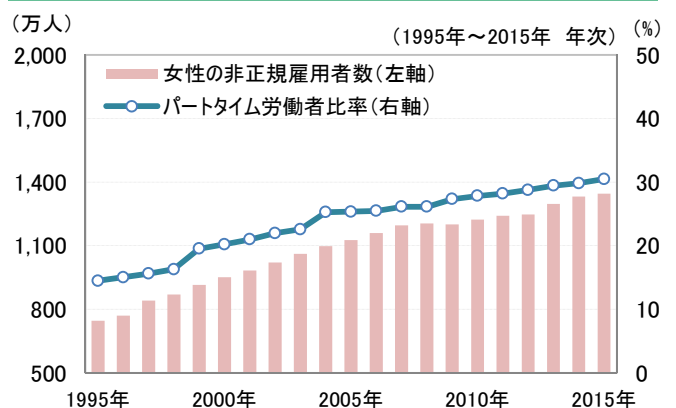
図表2: フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準



出所: 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2015」を基にニッセイアセットマネジメントが作成

※イギリス、日本、アメリカは2013年、その他の国は2010年のデータ

図表3: 女性の非正規雇用者数とパートタイム労働者比率の推移



出所: 統計局「労働力調査」のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。